



## 地域の気候・文化を活かす

気候・風土や歴史、文化といった地域独自の特性に応じた木造住宅を企画開発し、普及を図っているグループがある。

こうしたグループでは、地域型住宅として住宅の仕様を統一したり、モデル住宅などを建設、地域性に配慮した住まいの形を具体例として示す取り組みを進めている。

また、素材生産者と住宅事業者などが連携し、木材や瓦、土壁、和紙などのその地域で生産される素材を積極的に活用した住まいを供給する動きも見られる。

### とかちの木で家をつくる会

スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業

### 特定非営利活動法人 北の民家の会

北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト

### 「住宅と景観の調和」研究会

日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム

### 明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク

南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業

### 金山町森林組合

地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討

### 特定非営利活動法人セゾン花塚

ふるさと二地域居住に対応した菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅建設事業

### 茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」

茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業

### さいたま県産木材住宅促進センター（nest さいたま）

埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業

### 地域資源の活用研究会

商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業

### 木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」

プレカット工場と工務店が連携して行う、4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業

### 越後の匠の家普及協議会

県産材を活用し、伝統的工法を生かした持続可能な長期優良住宅「越後の匠の家」の開発普及に関する事業

### 「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会

「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業

### 静岡県家づくり浜松協同組合

「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業

### 協同組合 東濃地域木材流通センター

土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発及び普及、一般消費者へのPRに関する事業

### NPO 法人三河自然素材家づくり研究会

地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業

### 京都リビングデザインセンター

府内産材利用京都型住宅リフォーム展示場の整備に関する事業

### 京都府建築工業協同組合

平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業

### ものづくり創造研究会

木造住宅をユニット化する事業

### 特定非営利活動法人しまね住まいづくり研究会

山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅の設計基準・仕様書の作成

### 特定非営利活動法人日本民家再生協会

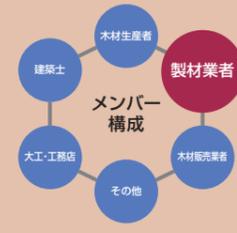
古民家が持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業

### 西臼杵森林認証材（SGEC）を利用した高性能な九州の家をつくる会

西臼杵森林認証（SGEC）材を利用した高性能な展示住宅の整備

# スケルトン・インフィル型 カラマツ住宅の標準仕様開発事業

## 多様化するニーズに対応可能な低コスト住宅を普及



●とかちの木で家をつくる会

結成：平成16年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：16

連絡先：TEL・0155-37-4420（十勝カラマツ製材組合内）

●中心メンバー ●構成メンバー

北海道・帯広市



北海道帯広市を拠点に活動しているとかちの木で家をつくる会は、十勝地域のカラマツ材を使った十勝型木造住宅の普及を目指している。多様化するニーズに対応した低コストなスケルトン・インフィル型住宅を開発しようとしている。

## カラマツ材を使ったスケルトン・インフィル型住宅を開発

### グループについて

とかちの木で家をつくる会は、北海道帯広市を中心に十勝地域で活動しているグループ。北海道産カラマツ材の利用促進に関する啓蒙活動を行うことを目的に、平成16年に結成された。十勝支庁による「カラマツ王国十勝活性化事業」に取り組んだ需要拡大検討部会が母体となっている。十勝地域の工務店や製材工場、森林組合、建築設計事務所などで構成されており、地域の木材、なかでもカラマツを使った環境負荷の少ない循環型住宅供給システムの構築を目指している。

十勝地域には民有林が約23万haあるが、その半分は人工林。このうち約80%がカラマツ林だ。カラマツ王国である十勝地域の工務店や製材工場などが連携し、業界内での理解の浸透と消費者に向けたPR活動により、カラマツ材を活用した住宅の普及を図ろうとしている。

オブザーバーも交えた意見交換会や住宅部資材工場、カラマツを使った住宅施工現場などで研修も実施し、メンバーの技術向上にも努めている。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同会では、「スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業」を提案し、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業に採択された。主要住宅資材に地域材であるカラマツ材を使用したス

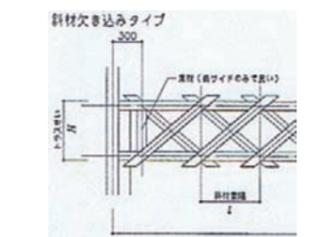


勉強会の風景

ケルトン・インフィル型住宅の企画・技術開発を行った。間取りを積み上げてつくる従来の注文住宅の方法ではなく、主

要構造を定めたスケルトンを用意し、インフィルや仕上げは個々の物件ごとに対応する半既製品型の住宅の開発を目指している。従来の仕口による木造トラスの大スパン構造を採用し、室内は極力構造柱のない空間とする。

ライフステージの変化に対して構造体を手直しすることなく対応でき、多様化する住宅ニーズにもフレキシブルに対応する住宅となる。基本性能については北方型住宅の設計・施工基準、長期優良住宅の



新開発のトラス梁（コンポーセントラス）



カラマツ林の見学会

認定基準に準拠する。

同事業では、地域の住民にアンケートを実施し、ライフステージに対応した住宅のあり方などスケルトン・インフィル型カラマツ住宅の課題を整理、開発の指針とした。

また、木造トラスによる大スパン構造のスケルトン住宅の低コスト化と耐震性向上について、具体的な設計案による調査研究も行った。敷地の形状や利用形態をモデル化し、複数のケースについて検証した。

合わせて、十勝地域の気候風土を活かした十勝型環境住宅のデザイン研究も実施している。

こうした調査研究により、カラマツ材を活用する



カラマツの苗木の植樹活動も行っている

十勝型住宅の標準仕様を作成した。

スケルトン・インフィル型カラマツ住宅は、地域の工務店や設計事務所などがあらかじめ用意された構造体（スケルトン）を使うことで高性能な住宅のデザイン設計を省力化できる。大手住宅メーカーと比べて開発力や資本力の面で劣勢を強いられている地域の工務店・設計事務所にとって、クオリティの高い住宅を供給していくうえでも効果的だ。

十勝地域における木材資源の主流であるカラマツ材を使用するので、地場の林業振興も期待できる。

同会では、十勝地域の木造住宅需要の15%程度をスケルトン・インフィル型カラマツ住宅で占められるよう普及を推進していく方針だ。

事業によって得られた成果

### 木造大スパン構造による実験棟の建設に着手

とかちの木で家をつくる会では、平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業で取り組んだ「スケルトン・インフィル型カラマツ住宅の標準仕様開発事業」で得られた成果を活かし、木造大スパン構造を実現するトラス梁（コンポーセントラス）を開発した。材料には地域材である小径カラマツ材を利用している。

これにより、室内に構造柱が少ない大空間の構成が可能になり、居住者の生活変化に対応しやすい住

宅空間が提供できるようになる。

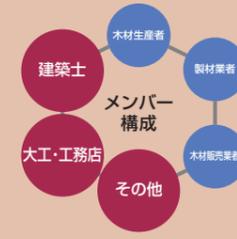
同会では、今回開発したトラス梁（コンポーセントラス）を利用した多目的空間（カーポートや農作業用の上屋）の実験棟の建設も開始した。実用化に向けて、未乾燥材を使用した場合の経年変化について検証していく。

さらに、今後はメンバー以外の関係事業者に対して、スケルトン・インフィル型カラマツ住宅についての啓蒙活動や研修活動を行っていく方針だ。

# 「北の民家モデル構築と普及促進プロジェクト」

## 地域木造住宅のモデルを構築、工務店の競争力向上を図る

北海道・札幌市



●特定非営利活動法人 北の民家の会

結成：平成17年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：127

連絡先：TEL・011-592-2618

●中心メンバー ●構成メンバー

北海道で活動している特定非営利活動法人北の民家の会では、地域の木造住宅の担い手である工務店の競争力向上のため、長期優良住宅対応の住宅モデル「北の民家モデル」を構築、型式認定の取得を目指している。

### 「北の民家」標準モデルで型式認定の取得を目指す

#### グループについて

北海道で古材利用の普及啓発活動などを行っている特定非営利活動法人 北の民家の会は、道内の建設業者や設計事務所、設備業者、大学教員などが中心となって設立された。

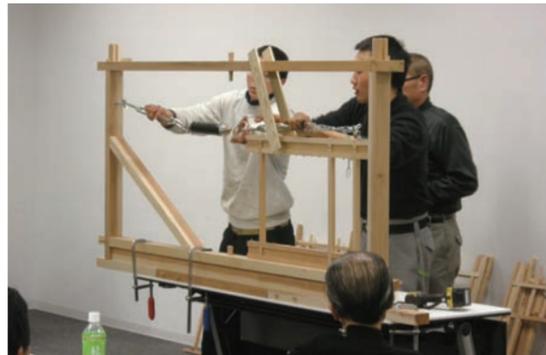
同会設立のきっかけとなったのは、空知管内で、現在では入手困難な大径木を使った民家など、伝統的な工法で建てられた建築物が、再利用もされずに廃棄されている現状に直面したことだったという。

「今、古材の再利用を促す行動を起こさなければ、後世に取り返しのつかないことになる」として、空知支庁で古材利用の取り組みが開始された。古材の利用を促す活動を永年継続し、さらに活動の場を全道に広めて、古材に関わる生活文化の再構築を目指して平成17年に北の民家の会を設立した。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

地域木造住宅市場の活性化のためには、地域の工務店が地域木材の活用や大工の育成を進め競争力を高める必要がある。

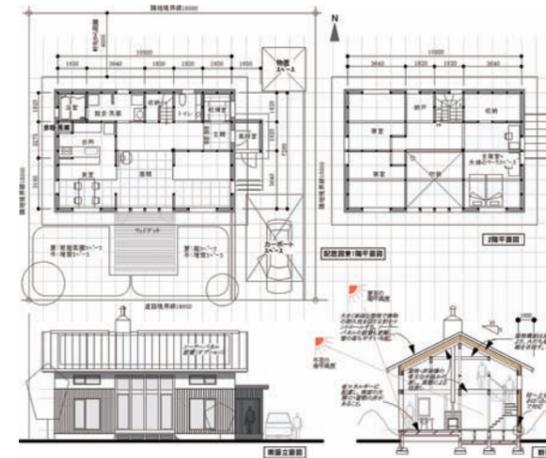
そこで、同会では地域の工務店だからこそできる道産材を用いた木造住宅の標準モデル「北の民家モデル」を構築しようとしている。そして、そのモデルを大手ハウスメーカー並みの機動性をもって建築できる仕組みとして、型式認定の取得に取り組む。さらに、地域木造住宅を建設する基幹技能者である



剣持猛雄氏の講習会「木造建築における大工の仕事と役割」

大工の育成も図ろうとしている。これらの成果を地域の工務店に対し、オープンに提案・提供していく。

この一環として、平成21年の地域木造住宅活性化推進事業で、「北の民家モデル」案を作成した。具体的には、①木造軸組で職人の技・手の痕跡が感じられ、骨太・長寿命な木組みの家。その象徴として大黒柱があること。②居間・「火」（薪による暖房）を中心にした民家的な間取りとすること。③吹抜があり、家族の一体感を体現できること。また、この吹抜を通し、室内の温度環境に貢献すること。④省エネルギーに配慮し、南面の大開口（ダイレクトゲイン）と蓄熱の床があること。⑤大きく単純な屋根で建物の耐久性を図り日射もコントロールすること。また、ソーラーパネルの設置も意識し、雪の落ちやすい勾配とすること。⑥雪対策のため、堆雪スペースの確保やカーポートの設置も意識すること。⑦長期優良住宅仕様であること。⑧高気密・高断熱であ

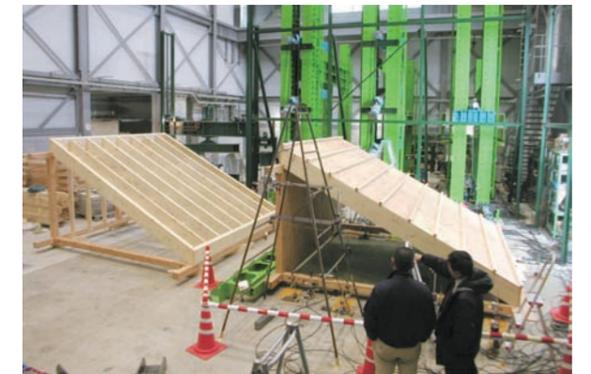


北の民家モデル案

ること、などの要件を設定。型式認定（構造等級2、省エネ等級4）取得の準備を行った。

また、使用する道産材の構造性能向上を図るため、木材構造性能試験も実施した。

大工の育成を図るため、「大工育成講座」も開催。さらに消費者・事業者に対する木造住宅の普及・啓蒙活動として、講習会やシンポジウムも開催した。



屋根パネルの水平荷重試験



長ほぞ込栓引抜試験

事業によって得られた成果

#### 木造住宅の普及・啓蒙として講習会・シンポジウムを開催

特定非営利活動法人 北の民家の会では、消費者や事業者に対し、木造住宅の普及・啓蒙を図るため講習会を開催した。型式認定についての解説や基本的な木構造について周知を図るとともに、大工の育成についても講習会を通して検討を行った。

さらに、2010年の2月20日、21日に札幌市で開催された「北方圏住宅サミット2010」に参加し、「北の民家モデルと型式認定の取り組み」と題したシンポジウムを実施。「北の民家モデル」や型式認定取得の取り組みを紹介した。

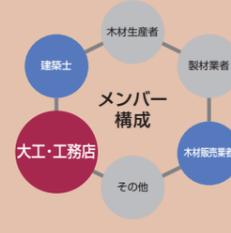
木材構造性能試験も実施した。積雪の多い北海道では、多雪区域でも耐震等級2を確保する必要があ

る。そこで、北海道特有のローコストで屋根断熱を可能にする屋根形式について、屋根パネルの試験体を用いた水平荷重試験を行った。

また、多雪区域で耐震等級2を確保するためには、木構造においても相当な引抜力に耐える接合部が要求される。北の民家モデルの特徴を活かすには、接合部金物ではなく手刻みで長ほぞ込栓の接合部を多くする必要がある。このため、長ほぞ込栓引抜試験を実施し、データを収集した。今後、得られたデータをもとに、北海道で流通している樹種を使った実験を行い、「北の民家モデル」に合った新たな接合部を開発したい考えだ。

# 「日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム」

## 木造建築の啓蒙や担い手育成に寄与



●「住宅と景観の調和」研究会

結成：平成21年  
 メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士  
 メンバー数：7  
 連絡先：TEL・024-922-8553

●中心メンバー ●構成メンバー

岩手県・一関市



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

岩手県や宮城県、福島県で活動している『「住宅と景観の調和」研究会』では、古民家の改修再生を通して、木造建築の担い手育成を図っている。再生した古民家は市民の体験施設として活用し、専門家による講習会などを開催、木造建築の啓蒙に役立てている。

### 古民家の再生を通して景観と調和した住まいのあり方を提案

#### グループについて

「住宅と景観の調和」研究会は、岩手県一関市の工務店と、福島県郡山市の総合建設業、設計事務所などにより、平成21年に設立された。

「メンバーが重要文化的景観である「骨寺村荘園遺跡」を視察した際、古い民家のトタン屋根が赤く、周辺の景観に馴染まないと感じたことから、住宅の景観について研究的に考える場を持ちたいと発起したのが設立のきっかけになった」という。

このため、同研究会の目的は古民家再生に関する技術を活用し、木造住宅の景観との調和を図る計画手法の確立と啓蒙を図ることにある。なかでも、景観的に優れた場所の発掘と、地元への提案、都市部におけるPR活動を行っている。

メンバーはこれまでも独自に景観と住宅の調和を図るべき地域を調査してきており、同研究会ではそれぞれが持つ技術を融合し、景観と調和を図った木造住宅の計画提案に向け共同で取り組んでいる。グループで取り組むことで、メンバーそれぞれの得意分野を活用でき、一企業で行うより効果的なPR活動が行えるという。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同研究会では「日本の原風景に佇む古い民家の再生による木造建築再認識プログラム」を提案し、平



一関市山谷地区の古民家の改修

成21年度の地域木造住宅活性化推進事業に採択された。

この事業では、岩手県一関市山谷地区の築後120年余り経過した古民家の改修再生を行った。同研究会のメンバーは、これまでも古民家の移築や再生に取り組んできた実績があり、これらを通して木造建築の技術的継承にも貢献してきた。

対象となる古民家は建物そのものが木造建築技術の担い手育成に最適な構成を残していた。そこで、今回の古民家の改修再生では、改修、再生の過程を公開することにした。伝統的な技法による古民家の再生というだけでなく、新しい技術も加えて改修を行っており、古民家の改修手法の例示としてPRしていく。



古民家の内観

改修に伴い、その技能の継承を目指して、若い職人の育成のための実地研修も実施した。

また、改修では、地域材を積極的に活用し、既存材との調和を図った。補助材の最適な使用状況も公開した。

地域材活用を例示することで、本寺地区の重要文化的景観を形成するうえで重要な家屋（木造農家建築）や近郊の民家の修理、修景への波及効果が期待できるとしている。

さらに、景観と調和する古民家の再生は、都市居住者が農村との交流を深めるきっかけにもなり、将来的な移住や二地域居住といった新たな木造住宅需要を生み出すことも期待できる。このため、高齢化



日本大学理工学部による庭づくりのワークショップ

が進み活力の低下が懸念される地域の活性化にも貢献するという。

改修再生した古民家は、一般市民の体験施設として活用している。周辺民家のオーナーやこれから古民家の改修再生に取り組もうとしている事業者などに対し、「新しい民家」を実体験として提案できる施設である。

同研究会では、体験施設を通して、日本の伝統的な生活に加えて、現代の生活スタイルにもマッチする、景観的に優れた民家の考え方を啓蒙していきたい考えだ。

景観との調和に配慮した計画を提案する絶好の機会として、積極的にアピールしていく。

事業によって得られた成果

●見学会には60人の来場者、宿泊体験・ワークショップにも20人が参加

「住宅と景観の調和」研究会では、改修再生した古民家を体験施設として活用、見学会を開催している。これまで見学会では延べ60人の来場者を得たとしている。その他、一般来場者も15人あった。

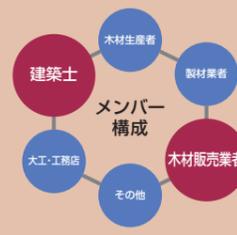
また、1月から3月の期間に体験プログラムを実施。木をふんだんに使った大規模な民家として、実物を見ながら木材活用や住環境、住まい方、エコライフなどについて、専門家を招いた講習会を開催し

ている。古民家の体験を通じて、木造住宅への関心を高めるため、宿泊型体験プログラムも作成した。日本大学理工学部による庭づくりのワークショップと合わせて実施した宿泊体験には20人の参加者があったという。

今後は、移住や二地域居住などによる新規の木造住宅の需要開拓に向けた情報発信なども行っていきたい考えだ。

# 「南部アカマツをふんだんに使った「みやこ型住宅」の普及推進事業」

## 地域材を活用した住宅建築を拡大



● 明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク  
 結成：平成19年  
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他  
 メンバー数：19  
 連絡先：TEL・0193-64-4087



岩手県宮古・下閉伊地域を中心に「みやこ型住宅」の普及を図っている明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワーク。地域に豊富にある「南部アカマツ」を「みやこ型住宅」のシンボルと位置づけ、保管方法の検討や内覧会を実施し、住宅建築での活用を推進している。

### 地域資源循環型の家づくりシステムを構築

#### グループについて

明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークは、岩手県宮古・下閉伊地域で平成19年に設立された。宮古・下閉伊地域の産学官からなる組織「宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会」での研究会の活動が前身となっている。それまでは研究会が地域の木材を活用した住まい「みやこ型住宅」の普及に努めてきたが、行政に依存することなく地域の活性化を担うことを目的に発足したのが明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークだ。宮古市・下閉伊郡を中心とした製材工場や工務店、素材生産業者、森林組合などで構成され、メンバーが一体となって活動を行っている。同ネットワークによると、「木材の生産から製造、販売、施工まで一貫して扱えるメンバー構成となっているため、木材の有効な活用方法を検討できる」という。

こうした利点を活かし、宮古・下閉伊地域で生産される木材や木製品を使用した地域資源循環型の家づくりシステムを構築、地域における林業の振興、健全な森林づくり、地球温暖化防止など、環境に配慮した家づくりを推進している。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同ネットワークが推進する「みやこ型住宅」は、宮古・下閉伊地域の木材を8割以上かつ10㎡以上使用し、JASで定める含水率基準に適合する乾燥材を



宮古、下閉伊地域の木材を使った「みやこ型住宅」

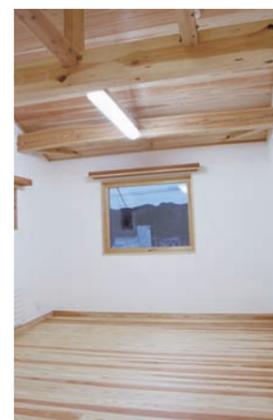
使用する。さらに省エネ性や耐久性、バリアフリー、ホルムアルデヒド対策などで一定の基準を満たした「いわて環境共生住宅技術基準」に準拠するといった条件を満たした住宅だ。同ネットワークでは「みやこ型住宅」の認定基準を定め、普及・啓発に努めている。

平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業では、とくにこの地域の主要樹種である「南部アカマツ」に焦点をあて、「みやこ型住宅」のシンボルとして採用拡大を目指した。南部アカマツは、梅雨期にカビが発生しやすく、保存方法の確立が課題となっている。そこで、本事業ではメンバーによるストックヤードの共同設置を含め、保管方法を検討した。具体的には、板材及び構造材（柱、梁）について、室内・屋外の保管条件による木材の乾燥状態の差異の検討を行い、青変被害（青カビ）を受けにくい保管状況を検証した。この結果、青カビ防止に

は、含水率を25%以下におさえ、温度も15℃以下での保管が有効であることがわかったという。屋外での保管で4週間後に含水率が25%に落ちるので、保管に有効であるとの検証が得られた。

今後、ストックヤードを整備し、適時適切に材料供給システムの構築を図る。

また、木造住宅の普及推進事業として、地域内での「みやこ型住宅」の普及推進も図った。建築住宅の内覧会を開催し、情報発信を行った。これまでの内覧会は施主へ引き渡す前に実施することが多かったが、「みやこ型住宅」は木材をふんだんに使用するのが特徴だ。断熱性などに不安を抱く消費者も多いため、実際に居住している状態を展示し見学できるようにした。「みやこ型住宅」の特徴である木材の見せ方の工夫や、木の温もりをPRした。



「みやこ型住宅」の内観



「南部アカマツ」を保管する「ストックヤード」



「みやこ型住宅」の見学会を実施

事業によって得られた成果

● 住宅見学会では180人の来場者 平成21年度は7戸の「みやこ型住宅」を供給

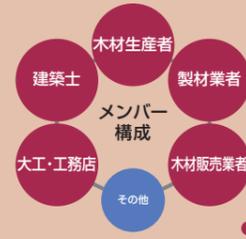
明るい太陽と緑豊かな森の家「みやこ型住宅」ネットワークでは、産学官からなる組織「宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会」とも連携し、「みやこ型住宅」の普及を図ってきた。これまでも「いわて食と観光フェスタ」や「住まいフェスタ」、「宮古市産業まつり」などでパネルや模型の展示、パンフレットの配布などを行いPRに努めてきた。平成18年には8戸、平成19年には6戸、平成20年には5戸の「みやこ型住宅」を認定・供給している。平成21年は、地域木造住宅活性化推進事業を

活用し、地元産の「南部アカマツ」を使用した「みやこ型住宅」の3棟の見学会を実施、合わせて180人の来場者にPRすることができた。この結果、平成21年は7戸の「みやこ型住宅」を認定・供給することができたという。

同ネットワークによると、「地域における「みやこ型住宅」の認知度も高まってきている」という。

今後も、積極的に普及・啓発活動を進め、「みやこ型住宅」の認定・無供給を増やし、地域の木材住宅市場の活性化に寄与していきたい考えだ。

# 地域性、耐久性、省エネルギー性等の住宅性能を考慮した金山杉の良さを実感できる「金山杉住宅」仕様の検討 地域材である金山杉の販売拡大を図る



## ●金山町森林組合

結成：昭和17年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：109

連絡先：TEL・0233-52-2840

●中心メンバー ●構成メンバー



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

山形県金山町の金山町森林組合では、地元で産出される金山杉を用い、地域性、耐久性、省エネルギー性に配慮した「金山杉住宅」の仕様書を作成。原産地証明や品質証明システムも構築し、金山杉の販売拡大に向けた供給体制づくりを行っている。

## 「金山杉住宅」の仕様書作成と供給システムを確立

### グループについて

金山町森林組合は、昭和17年に追補責任金山町森林組合として山形県最上郡金山町に設立された。昭和28年に法人化、現在に至っている。

金山町ではこれまで、地場産材である良質な金山杉を用いた金山の伝統的な街並み景観にあった金山型住宅の普及に注力してきた。金山杉を供給する林業関係者と地場の大工・工務店などが連携し、金山型住宅を建てる住宅用木材の自給構造の構築に尽力してきた。

しかし、新設住宅着工数が激減するなか、町内においても住宅需要が減退するとともに大手ハウスメーカー等の住宅が供給されるようになってきた。金山杉の需要が減少し、これまでに努力して整えた金山杉の供給システムが機能しなくなる懸念が生じていた。一方で、その良さを理解する施主により金山杉を使った住宅が町域を超えて山形県内や関東圏でも建設されるようになってきた。金山杉は品質に定評があり、高品質な住宅建材としてのブランド力を持っている。金山杉住宅を金山杉とともにブランド化することで、市場を拡大できる可能性が出てきている。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

そこで、同組合では、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業を活用し、全国展開を視野に入れた良質な地域材である金山杉を用いた「金山杉住宅



金山町森林組合では、金山杉による「金山杉住宅」の普及を図っている

仕様書」の作成と、供給システムの開発に取り組んだ。

「金山杉住宅仕様書」については、地域住宅計画の専門家と金山杉を供給する林業関係者、大工・工務店、金山町とで委員会を設置し、検討した。金山杉は長伐期施業による大径木で、人肌色で美しく、あらわしで使うことが最も適した材である。梁や横架材も取ることができるため、住宅1棟すべてを金山杉で建てることのできる（土台を除く）。長尺材による金山杉のダイナミックな木組や、人肌色に統一された温かみが漂う室内空間など金山杉であれば、大径木ならではの魅力を持つ住宅を建てられる。その金山杉をあらわしで使いつつ「耐震性・断熱性・耐火性が高く、かつ長持ちする住宅」を様々な立地条件の地域で建てるには、高度な設計能力が必要となるが、「金山杉住宅仕様書」として、その要点をまとめることができた。

金山杉のブランド化を図るためには、材料が確実に金山産であることを証明する必要がある。同組合



金山町で伐採され、製材された杉材であることを証明する「金山杉の原産地証明システム」も検討している

ではすでにFSC森林認証のCoC認証を取得しているが、金山町で伐採され、製材された杉材であることを証明するため「金山杉の原産地証明システム」の構築も検討した。

また、高品質であることを証明、保証するため品質証明や表示方法についても検討した。構造物としての性能評価を実施、「金山杉出荷・品質証明書」を発行する体制を整えた。



金山杉はあらわしで使うことに適した木材だ

さらに、情報提供の体制の構築として、農産品などで用いられ始めたQRコードを活用した木材の履歴情報や、性能表示などの情報を提供していくシステムの整備についても取り組んだ。

こうした取り組みにより、金山杉のブランド力の向上を図り、販売拡大につなげたい考えだ。

事業によって得られた成果

### —— 沖縄県で7棟分、東京都でも1棟分の木材を供給

同事業での取り組みにより、成果も現れてきている。平成21年度中において、沖縄県の宮古島に住宅7棟分の金山杉を供給することができた。この7棟は、通風性、遮熱性に優れた木造住宅群で、「金山杉住宅」の蒸暑地版と言えるもの。生活体験施設として多くの人々が宿泊体験する建物で、金山杉のPRにもなったという。7月のオープンに合わせ住宅相談会を地元の設計者と共同で開催し、400人の来場者があった。



沖縄県宮古島に建てられた「金山杉住宅」

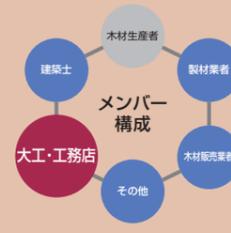
アンケートも実施し、40人から情報提供を求められたとしている。

宮古島に加え、東京都内でも住宅1棟

分の金山杉を供給することができた。同組合では金山杉の供給を従来の年間15棟から1.5倍となる20棟に増やすことを目標に据えており、年度目標を達成することができたとしている。

また、同組合では今回、すでに金山杉を使った住宅に住んでいる人や住宅の建築に携わった設計事務所、工務店を対象にアンケートも実施している。この結果、施主の大半が首都圏などの遠方であっても、建てる前や建設中に金山町を訪れていた。施主がつくり手や森林組合との顔の見える関係を求めていることがわかったという。金山町において、消費者・設計者・工務店・金山町森林組合が一堂に会し、全国にPRできるような街をあげての一大交流会「金山杉サミット」を行うことで、金山杉住宅の普及促進を図ることがわかったとしている。

# ふるさと二地域居住に対応した菜園付・ 宿泊体験型モデル木造住宅建設事業 新たな木造住宅市場の創出を目指す



●特定非営利活動法人セゾン花塚

結成：平成16年  
メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、  
建築士、その他  
メンバー数：11  
連絡先：TEL・024-565-3333

●中心メンバー ●構成メンバー

福島県・伊達郡川俣町



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

福島県伊達郡川俣町の特定非営利活動法人セゾン花塚は、二地域居住に対応した新たな木造住宅市場の創出を目指している。事業推進のため、平成21年度は菜園付・宿泊体験型モデル住宅を建設。二地域居住の希望者に向けPR活動を行っている。

## ふるさとに共同で住宅を所有するシステムを構築する

### グループについて

特定非営利活動法人セゾン花塚は、平成16年に設立された団体。福島県伊達郡川俣町を中心に周辺の市町村で活動している。川俣町の名峰である花塚山とその一帯を、自然や環境と共存するやすらげる山とし、子どもたちの健全な育成や生涯学習の場とする取り組みを進めている。さらに、地域の交流の場として地場産材を活かした二地域居住施設の整備を推進し、町の活性化を図ろうとしている。

川俣町を含めた周辺地域は、人口減少が進み、新築需要も減少してきている。そこで、福島県や川俣町でも推進している「定住・二地域居住推進事業」に対応し、二地域居住などによる交流人口を対象とした新たな住宅市場を創り出そうと活動を行っている。

同法人の特徴は、工務店や製材業者、造園業者、畳職人などの住宅関連事業者に加え、農業者や清掃業者、縫製業者、医者など多岐にわたるメンバーを有すること。

「多様なメンバーがそれぞれの立場から意見を述べ合うことで、バランスのとれた企画や提案を生み出せる」という。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同法人では、平成20年度の地域木造住宅市場活性化推進事業において、豊かな自然環境と豊富な農畜



豊かな自然環境に囲まれた菜園付・宿泊体験型モデル住宅

産物を享受できる川俣町霊峰花塚山の山麓をモデル地区として、「ふるさと二地域居住に対応した菜園付木造住宅供給事業計画」を策定した。川俣町出身の都市居住者の間では、ふるさとである川俣町に身近な親戚も含め、住まいが無くなってしまった人たちも多し。こうした人たちが、共同所有というかたちで、ふるさとにもう一度住まいを持てるようにするシステムの導入を図ろうというものだ。

二地域居住など、ライフスタイルが多様化するなかで、その受け皿となる環境づくりを行うことで、地域の木造住宅市場の活性化を図る狙いもある。

また、川俣町は「岩代川俣」と言われるように表層地質の大半が花崗岩類という強固な地盤となっている。このため、地震に対する安全性が極めて高いことから、首都圏で大規模地震が発生した際の疎開先住宅としても二地域居住用住宅が役割を果たすこ



モデル住宅の内観

とができる。

事業を進めるにあたり、会員494人を有し、結束力の高い組織として知られる「東京川俣会」の協力も得た。会員を対象にアンケートを実施した結果、二地域居住用住宅の所有意向について「ぜひ持ちたい」と「持ちたいが条件次第」との回答を合わせると、14.9%に達したという。また、実際に二地域居住を体験できる宿泊体験型モデル住宅を求める声も多かった。

そこで、平成21年度の地域木造住宅活性化推進事業では、菜園付・宿泊体験型モデル木造住宅の建設を行った。さらに、菜園付・宿泊体験型モデル住宅



建設には川俣町を含む旧伊達郡地域の木材を可能な限り使用した



内装にも木材をふんだんに使用した

の維持・管理計画も作成した。宿泊・展示管理、光熱費などの維持・管理費資金等に関する4カ年計画をつくった。

事業によって  
得られた成果

### オープン以来、延べ約50人の宿泊体験を達成

平成21年度地域木造住宅活性化推進事業を活用し建設した宿泊体験型モデル木造住宅が平成22年4月にオープンした。

建設にあたっては、川俣町を含む旧伊達郡地域で産出された木材を可能な限り活用した。

「この事業に取り組むことで、川上から川下まで、木材に関わる地元の産業に貢献できたことも成果の一つと考えている」という。

モデル木造住宅は菜園付きで、農業体験も可能としており、「晴耕雨読型」の究極のライフスタイルを実際に体験できる。モデル木造住宅の建設に合わ

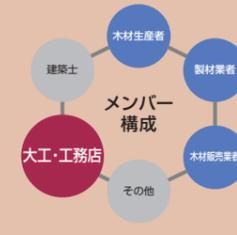
せて、パンフレットも作成し、「東京川俣会」の会員を中心に配布、PR活動も行ってきた。こうした取り組みが実を結び、4月25日のオープンから秋までの間に、延べ約50人の宿泊体験者を受け入れたという。

同法人では、モデル木造住宅を活用した宿泊体験を通じ、都市居住者が川俣町を気に入り、この地に田舎暮らしのための二地域居住住宅を建てたいと考えてもらえることを期待している。平成22年度から25年度の5年間で、25棟の二地域居住住宅の建設を目標に据えている。

# 茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業

## 県下の中小工務店で県産材による長期優良住宅を推進

茨城県・桜川市



●茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店

メンバー数：76

連絡先：TEL・0297-57-1234

●中心メンバー ●構成メンバー

茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は県産材を活用した長期優良住宅を供給するために設立した中小工務店の団体である。供給体制の整備と住宅生産・維持管理の合理化などを図り、消費者も交えた普及啓発活動を展開している。

## 長期優良住宅を世代を超えて提案するためのモデルを構築

### グループについて

茨城県中小建築工事業協会「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は県産材を利活用した長期優良住宅の普及促進と県下にある中小工務店の啓発活動を行う目的で平成21年に設立した。現在、協会に参加する企業は76社である。

茨城県での長期優良住宅の普及は大手ハウスメーカーが90%を占める。こうしたなか、中小の工務店を通じ、県産材を利活用した長期優良住宅の普及・啓発に取り組んでいる。中心的に活動を展開しているのは、長期優良住宅先導的モデル事業を通じて、平成22年度現在、長期優良住宅32戸の供給実績がある、にのみや工務店である。



県産材を使った長期優良住宅

「茨城県産材を利活用した長期優良住宅推進事業」では、供給体制を整備すると同時に、生産・維持管理の合理化を図ろうとしている。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

供給体制の整備については、製材所の品質管理等を「茨城木材相互市場」に委託し、県産材の品質証明及び流通における出荷証明に取り組んだ。原木もしくは製品のトレサビリティ（追跡可能性）を明示するものだ。

プレカット材生産者は、加盟協会会社と連携して

(社)全国中小建築工事業団体連合会（全建連）の「工務店サポートセンター」で長期優良住宅の申請支援を実施し、性能が明示された住宅のプレカット加工体制を構築する。

一方、生産や維持管理・改修の合理化を図るため、加盟協会員はまず寸法・規格の共通化を図ることとする。

この共通化に向けては、加盟会社設計担当者会議を開催した。

さらに、加盟協会員は維持管理のため住宅履歴情報の仕様も共通化する。

管理システムの構築に関しては全建連「工務店サポートセンター」及び(財)ベターリビングと連携を図ることが前提となる。



定期的な会合を設けている

施主に対して判りやすい積算内訳書や工事管理のあり方などを検討するため、加盟協会員では担当者会議を年3回開催している。

供給体制と生産・維持管理の合理化だけでなく、県産材を使った長期優良住宅の普及・啓発活動に向けた活動も行った。

加盟協会員は営業担当者会議を年3回開催し、長期優良住宅の受注成功事例等の発表を行っている。



会員である、にのみや工務店が中心となって活動している

また、シンポジウムを年2回執り行い、県産材を利活用する長期優良住宅の普及・啓発に努めた。

県内で生産される建設資材を利用して県内に木造住宅をつくり、需要の掘り起こしと合わせて、県内中小工務店の活性化を図っている。

住宅生産にあたっては資材の規格・寸法の統一化を行い、生産コストの削減に努めるとともに、世代を越えて安心した住宅提案を行うためのモデルを構築しようとしている。

事業によって得られた成果

●展示場来場者数は185人、3棟を受注

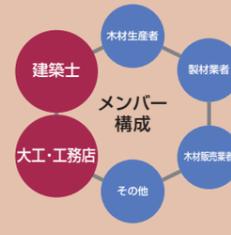
茨城県中小建築工事業協会の「県産材を利用した長期優良住宅推進部会」は、茨城県内の中小工務店が長期優良住宅に取り組むために結成された協会であり、部会であるため、現在、1棟でも多く長期優良住宅を受注・施工できるよう設計サポート等に注力している。

今回、「地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用して事業を推進しているが、着実に成果を残している。地域材を使った長期優良の木造住宅はプロトタイプを3棟づくり、1棟が建設中である。

「長期優良住宅セミナー」は消費者向けを7回、工務店向けを2回行った。展示場住宅も建設したが、竣工から平成22年8月30日までの期間で来場者数は185組。展示場経由での受注実績は3棟となっている。

ただ、参画する工務店の企業規模や経営のバラつきがあるため、取り組み姿勢については一部の工務店に偏りがあるのが実態だ。今後は参画工務店の意識向上や経営強化を通じて、全体的な底上げを図りたいとしている。

# 埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家 プロトタイプ提案に関する事業 コストや性能を見える化したマニュアルを作成



●さいたま県産木材住宅促進センター(nestさいたま)  
 結成：平成15年  
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他  
 メンバー数：46  
 連絡先：TEL・048-878-6800

●中心メンバー ●構成メンバー



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

さいたま県産木材住宅促進センターでは、子育て世代を対象として県産材による木の家をリーズナブルな価格で提供する取り組みを進めている。マニュアルの配布で消費者からの問い合わせも増えており、実績が出始めている。

## 子育て世代を対象に県産材による「木の家」の普及を図る

### グループについて

平成15年3月、埼玉県の呼びかけに賛同した木の家づくりに関わる設計者・施工者・製材加工業者・森林組合などが「県産木材を使用した住宅づくり《100年の家づくりプラン》」を作成・発行した。そのメンバーを中心に同年7月に設立したのが「さいたま県産木材住宅促進センター」である。

埼玉県産木材を使った木の家を普及させるのが目的。現在参加しているのは、設計者10社、工務店25社、製材加工業者5社、森林組合6社など計46社となっている。

埼玉高速鉄道「浦和美園」駅近くにモデルハウスを建築しているほか、伐採バスツアーや住宅見学会など、様々な活動を展開している。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「埼玉県地域型住宅・中身が見える木の家プロトタイプ提案に関する事業」では、若い建て主でも手に入れられる良質な木の家を提案し、若年層を中心に埼玉県の地域型住宅である「木の家」を普及させることを目的としている。

今回取り組んだ中心的な内容は「中身が見える木の家」の提案に向けた調査研究。コスト・性能・快適性・環境配慮・木の性能などを見える化するため、



木の住まい講座を年4回実施している

設計図書などの各種マニュアルを作成した。

同センターが考える「埼玉県地域型住宅」は構造材・羽柄材・仕上材などに県産材をできる限り使用するもの。県産材比率を60%以上とすることで、特別な融資等も受けられる。長期優良住宅を見据えた設計とし、伝統的な大工技術などを活かして様々な職人技術を伝承しながら、新しい技術も取り入れる。

構造強度や断熱性などの基本性能については、「自立循環型住宅」の設計基準や「CASBEE」の評価基準を想定している。建て主が安心できるよう住宅の性能も表示する。

部材についても、含水率やヤング係数などを表示する。サイズの規格化も図り、プロトタイプ設計時に開発した部材については、今後の流通のためにも



木が倒れていく音に、感動する参加者



バスツアーを開催し、伐採から住宅が完成するまでを体験する

設計図書（データ）で保存する。

建て主は一般的な子育て世代とし、住宅の規模は30坪弱で、1800万円前後の工事費を想定している。詳細な仕様と見積りも添付し、「中身の見える化」を図っている。

今回の事業では設計図書や予算書を中心に冊子を作成したが、継続して施工マニュアルも作成している。こうした冊子を利用し、建て主候補には実際に山に行く、あるいはセミナーなどで「中身の見える木の家」を伝えている。



伐採した木の廻りで、レクチャーを受ける参加者

事業によって得られた成果

### ● マニュアルの配布で反響、現在2棟が建築中

さいたま県産木材住宅促進センターでは、県産材や「木の家」の良さをアピールするため、バスツアーを年2回、木の住まい講座を年4回、パネル展示を年4回、住宅見学会を年5回開催している。またコーディネーター制度による住宅相談も実施するなど、積極的な取り組みを進めてきた。

マニュアル「中身が見える木の家の作り方」は埼玉県内の銀行や市町村、図書館に置いてもらっている。マニュアルを各方面に配布することで問い合

わせなど多くの反響が出始めているほか、地域材を利用した家づくりへの関心が徐々に高まっているという。また会員会社もマニュアルを通じた社員教育を行っており、正しい木の家の知識が広がっていることを実感している。

受注も始まっており、現在2棟が建築中である。さらに、各林産地とのつながりも強くなってきており、会員内での木の取り引きも少しずつではあるが、出始めている。

# 商店街に建つ木造住宅兼店舗建築の再生による地域木造住宅普及推進事業

## 日本橋商店街の中古木造住宅兼店舗を生まれ変わらせる



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

地域資源の活用研究会では、木造建物ストックの木造市場への貢献度と可能性、住民やまちへの影響に注目し、東京の商店街で多様な専門家の協議・協働により改修工事を行い、その情報を一般に公開。都市部の木造改修工事の可能性を探った。

### 木造改修工事によるストック再生の可能性を見出す

#### グループについて

地域資源の活用研究会は、地域にあるものが引き立て合うことで人々が豊かな生活を送れることを目標に、地域資源の新しい繋がりやその実践を行っている。

参加者は隈研吾建築都市設計事務所及び商店街のかばん問屋であるマスターの2社。同研究会は、まち再生調査や木造建物の研究改修を行ってきた隈事務所の活動を基礎として平成21年に結成。マスターは、日本橋横山町の「横山町馬喰町新道通り会」



基礎を補強したところ（壁の劣化と加重対策のため）

において商店街活性化活動に参加しており、商店街のHP班を担当している。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「地域木造住宅市場活性化推進事業」での具体的な活動としては、住宅兼店舗建築の改修により建物の可能性を示すだけでなく改修工事への理解を深める情報公開を図ると共に、都心部の改修ニーズの潜在量の顕在化させ新たな市場として発展させることを目的として、中央区を中心とした木造建物密集地域の木造建物数とその用途を調査、情報資料として作成した。

類似案件を抱える層の存在と外部からの出入り人数の高さから、中央区日本橋横山町問屋街の店舗兼

住宅を今回の事業場所とした。商店街で季節毎に行われるイベントに合わせ、工事現場の公開や設計者や職人の現場関係者を交えた一般市民参加型のワークショップを行い、改修を通じて木造建築の理解を深める情報発信を行った。さらに、期間限定で展示空間の提供を行っている。

こうした取り組みを通じ、木造改修を身近で見て感じてもらうことで既存の中古木造住宅が持つ建築物の可能性と安全性について理解を深め、建替えによらなくとも魅力的な空間に生まれ変わることをアピール。コンクリートや鉄骨建築でなければ安全で健全な建築物はつくれない、地域の活性化は難しいと考えている層に既存木造建築の改修を選択肢として提供し、多様な層の消費者に改修工事に伴う技術についての情報伝達する機会の創出と需要の掘り起



劣化基礎を取り除いたところ（基礎劣化のためやり替え）

こしを図ると共に地域木造住宅建設市場の活性化に寄与することを目標とした。

工事では国産材を中心に周辺地域から産出される木材を使用すると共に、古くからの技術を持つ建設技術者や地元の情報に詳しい設備業者等と提携し実施した。

さらに、地域の個性を形成する木造住宅や建築物を継続的に使用できるための改修モデルをつくることは、この地域の商店街だけでなく、全国に類似した問題を抱える地域にも水平展開出来ることが予想



全体をスケルトン状態にし歪みを調整した後、通し柱も補強した

され、その際は各地域の地域材を活用することで「地産地消」の繋がりを生むことが期待できる。

事業によって得られた成果

#### 木造改修工事に対する消費者の興味が高いことが判明

地域資源の活用研究会は、まちや建物の再生について個々に活動を行っていた人が知り合い、メンバーとなった。既存木造建物を利用した地域再生と人々の繋がる場を創出するだけでなく、定着・発展するためのプログラムから検討し継続した活動を行う団体でもある。

都市で消滅しつつある木造住宅兼店舗を活用して一般公開を目的とした改修工事を行った。設計事務所と施工者、識者などにより協議を重ねて工事内容や施工方法を決定した。

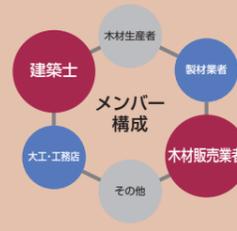
関係者間で情報・意見交換ができたことで、改修

工事の施工内容を充実させながらもその簡略化も同時に図ることが可能となり、工事費用を抑えることができた。

助成金事業という位置付けから多くの人達の協力が得られ、一般的な改修工事という枠を越えた繋がりによって工事を行うことができた。

実際の取り組みを通じ、歪み・劣化のみられる木造改修工事に関する知識と経験のある技術者の所在の情報や、連携の可能性や改修事例などが社会に不足していること、さらに改修した建物に対する消費者の興味が高いことが判明したとしている。

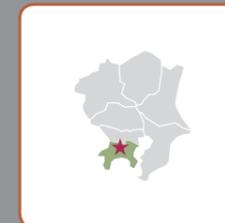
# プレカット工場と工務店が連携して行う、 4号建築物設計品質担保の仕組みづくりに関する事業 木造住宅の構造設計の品質を確保するための仕組みを構築



●木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」  
 結成：平成21年  
 メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士  
 メンバー数：4  
 連絡先：TEL・042-730-4077

●中心メンバー ●構成メンバー

神奈川県・相模原市



木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、プレカット工場の技術者と工務店等の協働により、木造住宅で設計に起因する瑕疵を防止するための仕組みづくりを進めている。独自の設計検討制度を考慮し、専用CADの開発などを進めている。

## 構造設計と意匠設計を統合し、設計に起因する瑕疵を防止

### グループについて

木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、一般的な木造2階建て住宅において設計に起因する瑕疵が発生しないよう、設計品質を担保するための仕組みづくりを行っている。

同会の設立は平成21年。プレカット材生産者と設計事務所、工務店が参加している。

近年では機械プレカットの普及に伴い、木造住宅の架構設計をプレカット工場が手掛けることが一般的になっている。その一方、意匠設計は工務店やデザイン設計事務所が施主の要望を踏まえて実施するケースが多い。つまり、意匠設計と架構設計が分離している現状にある。



プレカット工場や建築士事務所が協働し、設計に起因する瑕疵を防止する

また、一般的な木造2階建て住宅では、4号特例により建築確認の構造に関する設計図書を省略することが認められている。しかし、近年の住宅では大空間のリビングや吹き抜け、ロフト等が一般化し、2階建ての住宅であっても架構上の問題が生じる恐れが高まっている。

そこで、同会では意匠設計者とプレカット工場の技術者（構造設計者）、工務店の現場監督などが協働し、施主のニーズを満たしつつ架構の面でも合理的な設計を行えるような仕組みを開発し、普及を図っている。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

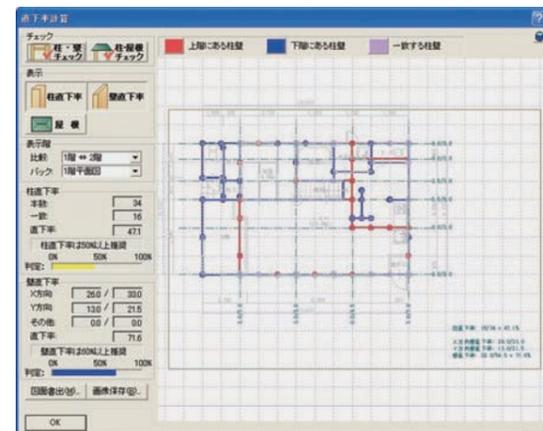
同研究会では、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用し、4号建築物の設計品質確保の仕組みづくりに取り組んでいる。

まず、プレカット工場が架構設計を手掛ける4号建築物について研究を行い、構造的に無理のない設計を実現するうえでの独自の基準づくりを行った。

また、独自の設計検討「デザインレビュー」を実施する。これは、基本設計案ができた段階で意匠設計者・構造設計者・現場管理者等



図面や工事監理報告書をまとめ、施主に提供する

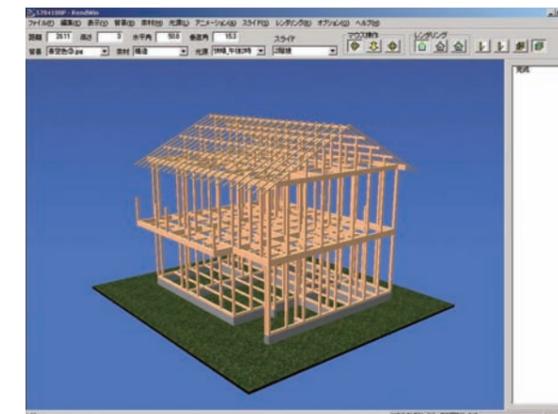


CADにより、1階と2階の柱の重なりなどをチェックする

と一緒に設計案を検討するというもの。第3者を交えて検討することで、構造安全性や架構の合理性、現場での生産性等に優れる案になることが期待できる。この検討結果は建主にも書面で通達する。

専用のCADの開発も進める。これは、既存の軸組工法住宅用CADに前出の独自の設計基準を組み込んだもの。専用CADのデータは住宅履歴書や工事記録の作成・管理支援にも活用する。

こうした一連のシステムを採用して建築した住宅を、「工務店とつくるあなたの家」というブランドで普及させていく。今後は、地域ごとに「地域の住



ユア・ホーム専用CADの開発も進めている

まいセンター『ユア・ホーム』を開設し、住宅履歴の管理等のサポート業務を提供していくほか、意匠設計者を主な対象とする「木造住宅架構検定（プレカット検定）」なども実施していく考えだ。

さらに消費者に向けては暮らし教室「マイ・ホーム」を計画。木造住宅に関するセミナーやワークショップ、プレカット工場見学会などを通し、消費者が専門家と一緒に家づくりに参加できる仕組みづくりの構築を目指す。

現在は任意団体だが、活動拡大に向け、法人格の取得や組合化も検討している。

事業によって得られた成果

### パンフレットを作成し活動を拡大

木造住宅デザイン研究会「ユア・ホーム」は、「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用し、木造住宅の設計品質を確保するための仕組みづくりに取り組んだ。

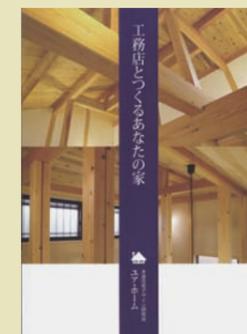
この仕組みにより、地域工務店の家づくりに対する消費者の信頼感を高めることができる。

また、国産材活用にも貢献する。横架材には強度に優れる輸入集成材を使用することも多いが、同研究会の仕組みを活用して設計した住宅は合理性の高い架構になるため、無垢の国産材でも横架材として

使用しやすい。

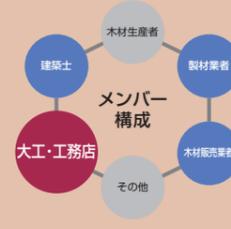
そのほか、同事業の一環としてパンフレット「工務店とつくるあなたの家」を作成した。

研究会の考え方を一冊にまとめて発信したことにより賛同者が集まり、活動を発展させることが可能になった。



同会が制作したパンフレット

# 県産材を活用し、伝統的工法を活かした持続可能な長期優良住宅「越後の匠の家」の開発普及に関する事業 地域工務店による地域材を使った持続可能な住まいづくりを推進



●越後の匠の家普及協議会

結成：平成20年  
メンバー：大工・工務店、建築士、製材業者、木材販売業者  
メンバー数：56  
連絡先：TEL・025-231-2251

●中心メンバー ●構成メンバー

新潟県・新潟市



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

新潟県建築組合連合会・建築部会を母体に組織された「越後の匠の家普及協議会」では、地域材を使った長期優良住宅の開発に取り組んでいる。実際の民家を調査し、伝統的な工法を活かして実現しようとしている。

## 「越後杉ブランド材」を活用した長期優良住宅「越後の匠の家」の開発に乗り出す

### グループについて

「越後の匠の家普及協議会」は大工・職人にしかできないような長期優良住宅の開発に取り組むことを目的に結成された。新潟県建築組合連合会・建設部会のなかで賛同者56社によって組織されている。

新潟県が多雪地域であることは言うまでもないが、これまで中越地震と中越沖地震で被災、ユーザーからは気候風土に配慮しつつも、地震に強い住宅が望まれている。

また、地域産材である「越後杉ブランド材」の供給体制はできているが、最も重要な住宅そのものの開発が遅れているため、豊富な森林資源を活かしきれていない。ユーザーの建設需要の喚起が不十分であるといった課題もあった。

そこで協議会では大工等の人的資源と越後杉ブランド材、さらに地域の伝統的工法を活かし、ユーザーがその魅力を感じることができる長期優良住宅「越後の匠の家」の開発に力を入れてきた。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「越後の匠の家」は、大工・工務店、建築士、製材業者、木材販売業者などが文字通りの協働作業によってそのモデルをつくり上げていった。



メンバー全員でつくり上げた「8つのコンセプトと40のルール」（概要）

具体的には一、

- ①「民家の調査」
- ②「民家の調査報告書の作成」
- ③「モデル住宅の企画・開発・設計」
- ④「住まいづくりの手引書」および「パンフレット」の作成

一という主に4つの段階を設け、事業を推進。

「民家の調査」に関しては7集落と14戸の民家を訪れ、実際に居住する人へのヒアリングなども行い、地域で育まれた伝統的な工法を現代に活かすためのエッセンスを抽出した。

また「住まいづくりワークショップ」では参加メンバーが一体となり、お互いに意見を出し合ってモデル住宅の開発に取り組んだ。それを体系的に整理し、わかりやすくまとめたのが「8つのコンセプト



住まいづくりワークショップの様子



実際に調査した民家。中にも入ってヒアリングした

と40のルール」である。8つのコンセプトは一

1. 地球資源の循環型社会を目指した住まい
  2. 越後の気候風土（風・光・雪）に配慮した住まい
  3. 越後らしいまち並みと落ち着いた外観に配慮した住まい
  4. 家族のふれあいを育み、近所づきあいを大切にしたい住まい
  5. 越後の匠の技を活かし、素材を大切にしたい住まい
  6. シンプルで美しい架構を持つ住まい
  7. 永く住み続けることのできる住まい
  8. 建設コストに配慮した住まい
- 一となる。
- また、「40のルール」では、

- ・近所付き合いに活用できる雁木や通り土間を設けましょう
  - ・降雪時に活用できる半屋外空間を確保しましょう
  - ・茶の間は吹き抜けや高窓などにより採光の工夫をしましょう
  - ・屋内は真壁とし、内装材は自然素材を基本としましょう
- 一といったものを掲げている。

手引書やパンフレットを通じて、地域材を使った長期優良住宅が消費者にPRできるようになるほか、ハウスメーカーだけでなく、地域の工務店が長期優良住宅の建設に対応できるようになると期待を寄せている。

事業によって得られた成果

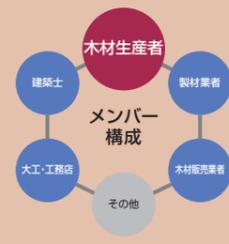
### 民家の調査を実施、「住まいづくりの手引書」をまとめる

平成21年度の取り組みは計画したメニューをほぼ実行したかたちだ。民家の調査に関しては16集落を候補にあげ、結果、7集落と14戸の民家を調査した。民家調査報告書は171頁にも及ぶ。加えて、工務店向けに7月、9月、11月と計3回の講習会を実施。さらに「住まいづくりワークショップ」を9月から11月の3カ月間で計6回行った。「モデ

ル住宅の企画・設計」も10月から1月にかけて取り組んだ。そうした取り組みをベースに「住まいづくり手引書」をまとめた。手引書は、「越後の匠の家」をつくるにあたって、8つのコンセプト、40のルール、参考プラン、チェックリストという内容で構成されている。またこれらをわかりやすくまとめたユーザー向けのパンフレットも作成した。

# 「天竜・無垢の木・ひのきの家」ワンストップ型地域工務店支援拠点整備に関する事業

## 中小工務店が協同で天竜桧のモデルハウスを建設



●「天竜・無垢の木・ひのきの家」普及促進協議会  
 結成：昭和59年  
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士  
 メンバー数：22  
 連絡先：TEL・053-443-8727



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

静岡県の天竜・無垢の木・ひのきの家普及促進協議会は、天竜産の桧を使ったモデルハウスを建築した。合理化工法に伝統技術を取り込んだ住宅で、このモデルハウスを舞台にさまざまな支援サービスをサポートしている。

### 共有のモデルハウスでワンストップサービス

#### グループについて

天竜・無垢の木・ひのきの家普及促進協議会は、昭和59年に遠州地域の工務店・大工棟梁と建築関連各業種が自ら協議会を結成、相互扶助精神に基づき共同事業を行っている。

具体的には、接合金物工法を使用した高性能住宅の普及を推進している。地域の接合金物工法開発メーカーと協働で木造住宅のプレカット化を推進、実験住宅の建設などを通して、接合金物工法による断面欠損の少ない耐震工法や無垢材への応用、大断面木質ラーメン構造の開発と普及促進を行っている。

現在、ホームページやパンフレットなどを使った消費者へのPR、新しい接合金物やエースダンパーを中心とした免震金物の開発、二代目棟梁会を設置しての人材育成などに力を注いでいる。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協議会では、2年間にわたり天竜産ひのき材を使い、合理的な施工方法の一部に熟練棟梁の伝統技術を盛り込むデザイン住宅「天竜・無垢の木・ひのきの家」の企画・技術開発を行ってきた。

天竜地域の山林の樹種の構成比は、杉6、桧4の割合であるが、杉に比べ桧の用途が地元では少なく、県外への原木流出が止まらないという現状がある。



地域の林産資源である「天竜ひのき」を使ったモデルハウス「天竜・無垢の木・ひのきの家」を建設

そこで、地元の工務店に桧のモデルハウスを提供し、活用してもらうことで、桧材を使った住宅の地元での建設促進を図った。

また、静岡県遠州（大井川以西）地域の課題は、住宅ニーズの多様化、住宅品質性能・金融などの複雑化に対して個別の対処が困難であることなどがあげられる。特に小規模工務店・個人大工棟梁は、不況下における需要喚起のために、事業革新による経営維持発展を強く求めている。そのため地域産の良質木材を豊富に使った、若年層にも魅力あるデザインの住宅商品を、確実な性能の裏付けを示し、顧客に提供する必要がある。

こうしたなかで同協議会では、個人棟梁ほか構成員と建築家グループが地域木造住宅市場の活性化を目的として、地域の林産資源として豊富に眠っている「天竜ひのき」を活用した住宅商品「天竜・無垢



大工棟梁の伝統的な技術を取り込んだ

の木・ひのきの家」の開発を行い、モデルハウスを建設した。

モデルハウスは地域で開発された合理化工法に、丸太柱やタイコ梁など大工棟梁の伝統的な技術を取り込み、建具や家具業の協力による手作り感のある無垢材の低VOC家具・調度を製品化した。

モデルハウスの稼働率を高めるため、個人の大工棟梁が自由に利用できる展示場兼用の打ち合わせスタジオを設け、協力建築家の展示場としても活用している。

さらに、近年、厳格化・複雑化が進む設計や営業ツール、各種保証、金融などに関する支援サービスを一元化し、モデルハウスにおいて同協議会がサポート業務を行う。

モデルハウスは、建設家庭から積極的にメディアに公開、地域産材消費の拡大、長期優良住宅、省エ



建具や家具にも無垢材をふんだんに使う

ネ要素機器などの認知普及にもつとめた。

つまり、競争力のある住宅商品の開発、関連業務のサポート、共有のモデルハウス、建築家のデザイン支援を一体化したものを提供することにより、ワンストップサービスの利便性をもって、地場の小規模工務店・個人棟梁が不得手とする部分を補完するものだ。

事業によって得られた成果

● 8カ月間で来場者は350人、契約も2棟に

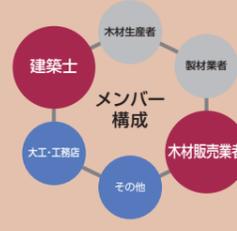
事業の成果としては、モデルハウスを持ってない中小工務店が協働でモデルハウスを持ち、消費者に直接アピールすることで、自然素材の木造住宅の受注につながっている。

モデルハウスは2010年3月に完成。8カ月間の来場者は350人程であり、来訪して契約した実例が2棟、話し合い物件が3棟と、モデルハウスの効果が出始めている。

# 「遠州型長期優良住宅」の供給体制整備事業

## 遠州杉・桧を活用した長期優良住宅づくりに取り組む

静岡県・浜松市



●静岡県家づくり浜松協同組合

結成：昭和59年

メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他（各専門職）

メンバー数：20

連絡先：TEL・053-583-3467

●中心メンバー ●構成メンバー

24年の歴史を持つ地域専門職集団である静岡県家づくり浜松協同組合は、地域材を活用した遠州型長期優良住宅に取り組み、仕様書の策定や体制整備を図った。また、地域エコアクトポイント制度を活用したインセンティブの創出も検討した。

## 検討委員会を設置し事業を推進

### グループについて

静岡県家づくり浜松協同組合は、昭和59年に、信頼される施工体制と維持管理体制の確立を目指して、地域で活動する住まいづくりの専門職グループによって設立された。すでに24年の歴史を持ち、地元建築業者との連携を強く持つ組合である。

地元の工務店が大手ハウスメーカーに押されて仕事が減少し、結果、それに関わる職人の仕事も減り、大手企業の下請けになっている。地域の木工、職人がハウスメーカーに負けない工法、技術を使って、地震に強い家を建てられないかということが設立のきっかけであった。

現在、静岡県遠州地域の森林から伐採された木材の製材、乾燥、プレカット加工の木材流通の一連の組織的体系（さんあい協業体）との連携を図り、地域産材を効果的、効率的に活用できる木造住宅の生産体系の構築を目指している。

木造住宅の設計、施工、維持管理という一連の流れを地場の工務店・大工・各専門職との連携によって地域型長期優良住宅の供給体制を整備し、地域木造住宅の市場活性化につなげている。

特に、天竜杉・桧を構造材とした金物ジョイント工法で、地震に強い木の家を建てるための技術開発



無垢材対応のジョイント金物を開発

に力を注いでおり、無垢材対応のジョイント金物とそれを使用したプレカットシステムの開発・普及促進を図っている。

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

遠州地域の天竜美林の永続的な保全と、産出される良質な杉や桧の活用を目指し、長期優良住宅の生産・供給体制を図るためには――

- ①地域材を供給する体制の整備、②地域材を用いた木造住宅とその生産体制が優位性を備えるための整備、③地域材を用いた木造住宅に対するインセンティブ制度の整備――などが必要だ。

そのため同協同組合では、「遠州型長期優良住宅」

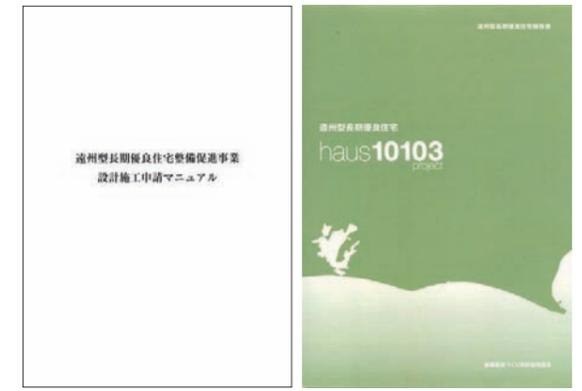


開発した金物のカタログ

に携わる建築専門職のネットワークを強化するとともに、技術面のレベルアップを図り、事業者としての機能整備も目指した。

地域材の供給体制については、「さんあい協業体」により生産施設の整備が進められており、供給される製品の寸法・品質などの規格、証明、供給体制などについての提言を行った。

地域材を用いた木造住宅とその生産体制については、遠州型長期優良住宅の仕様書を策定し、型式認定取得の検討委員会を設置した。長期優良住宅に適合する性能仕様書の策定と、その性能を実現するための体制の整備を図り、型式認定、製造者認証の可



長期優良住宅設計施工マニュアル 長期優良住宅報告書

能性と効果などについて検討した。また、地域材の品質証明と、それらを用いた場合の構造安定性能などの実証データの蓄積にも取り組んだ。

地域材を用いた木造住宅に対するインセンティブについては、地域エコアクトポイント制度策定委員会を設置し、地域産材を使用することによるCO<sub>2</sub>排出量の削減や炭素固定の持続、循環型社会への貢献、インセンティブにつながる制度や仕組みなどについて検討した。

また、ポイント付与などの仕組みにより、森林の保全、関係する人材の育成のための費用に還元し循環させる仕組みについて検討した。

事業によって得られた成果

### 地域専門職集団初の型式認定取得を目指す

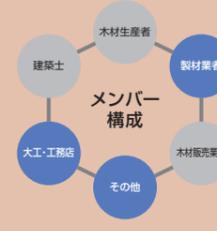
遠州型長期優良住宅の型式認定の取得に向けて、設計施工マニュアルを作成した。認定が取得できれば、地域専門職の集団として初の認定取得となる。住宅メンテナンスなどのきめ細かなサービスを組み合わせることで、遠州地域にマッチした長期優良住宅市場の形成が期待できる。

また、地域エコアクトポイントは実例での算定、検討が完了した。輸入木材よりも地域の木材、鉄筋

造よりも木造住宅がCO<sub>2</sub>排出量を減少させることができる、ということへの指標としての地域エコアクトポイントの発行は、今後の循環型社会形成の礎となりそうだ。

新たな建材・技術の開発、普及については、無垢材対応ジョイント金物の開発が完了し、現在、破壊実験を進めており、実際に金物を使用した建物を建設する準備も進められている。

# 土塗壁木造省エネルギー住宅の技術開発 及び普及、一般消費者へのPRに関する事業 実験住宅の性能評価を実施、説明会も開催



●協同組合 東濃地域木材流通センター

結成：平成5年  
メンバー：製材業者、大工・工務店、その他  
メンバー数：6  
連絡先：TEL・0573-25-6790

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・恵那市



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

岐阜県の協同組合 東濃地域木材流通センターは、製材業者と大工・工務店が連携し、地域の伝統的な大工・左官技術の伝承・普及に取り組んでいる。平成20年度に建設した土塗壁実験モデル住宅の性能評価を続ける一方で、一般ユーザーに向けた見学会などを実施している。

## 土塗壁モデル住宅を通じて伝統技術を伝承・普及

### グループについて

協同組合 東濃地域木材流通センターは、製材業者及び木造建築業者・森林組合で構成する協同組合だ。東濃産を主とする国産材の共同販売、大工・工務店に対する技術情報の提供・技術研究及び地域工務店への技術普及、一般消費者に対する木造住宅の普及・木材利用のPR活動を行っている。

組合設立以前は、東濃地域の市町村が持ち回りで毎年、東濃優良材展示会を開催していたが、常設の産地木材市場が欲しいとの要請があり、平成5年に組合を設立した。

同組合は東濃産を中心とする国産材の需要拡大に向けて産地市場の役割を担っている。具体的な事業は、木材製品の市売り、木材及び木造住宅の需要拡大のための活動などだ。

現在、特に力を入れているのは、生産者から直接、大工・工務店へ販売する流通の合理化により、木材製材品を全国に向けてより安価な価格で提供できる体制づくり。また、地場産材と地域に残る職人の技術を利用した省エネルギー高性能住宅の技術開発と普及を通じて、住宅産業を地場産業として育成している。

さらに、地域材利用と地域内で建築事業を営む地元大工・工務店及び消費者に対する情報提供を通じて、消費者と業界を結ぶ役割も果たしている。



土塗壁の実験モデルハウスの見学会を開催、着実に受注につながっている

### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同組合では、平成20年度に「土塗壁木造住宅の高断熱化技術の開発」事業を実施、実験モデル住宅を建設した。

これまで大学や研究機関の指導のもと、地域で生産される木材を使用した省エネルギー住宅の普及・開発を進めてきた。その結果、不況下にもかかわらず技術力を持つ大工・工務店は順調な受注を続けている。しかし、それらの高断熱・高气密住宅は北海道・東北地方の技術が基本であり、東濃地域の伝統的な住宅技術が応用されていないのが現状だ。

そこで実験モデル住宅を建設し、地域への技術の普及を目指した。

土塗壁の住宅は、東濃地域の夏暑く・冬寒いという盆地特有の気象条件に適した工法。土壁は調湿性



学識経験者を招き技術研修会も開催

能を持つだけでなく、熱容量も大きいので、昼間に蓄熱し、夜間に放熱することから、冬場の室内温度の低下を抑制する効果が期待できる。また、夏は夜間に通風して壁に蓄冷し、昼間を涼しく過ごせる。

さらに土塗り壁の技術を利用した住宅建築が行われることによって、伝統的な大工・左官技術の伝承と普及が可能になる。

21年度にはこの土塗壁木造住宅の性能を確認、性能評価を継続して実施しつつ、その技術改善を目的にデータを収集した。

この建築技術を大工・工務店に普及するため、学



性能評価を継続し、データの収集を続けている

識経験者を招いて土塗壁木造住宅の高断熱化技術研修会を実施した。

一方で、一般ユーザーを対象にした実験住宅の公開説明会も開催した。これは東濃地域で地元消費者の需要を喚起するため、実験モデル住宅の性能を体感してもらうものである。

また、平成21年度長期優良住宅先導的モデル事業、平成22年度長期優良住宅先導的モデル事業に「土塗壁高断熱住宅の普及促進事業」が採択され、現在、地域型省エネルギー住宅モデルとして建設を進めている。

事業によって得られた成果

●600人近くの来場者で、受注にもつながる

研修会や公開説明会などを通じて、実験モデル住宅への来場者は585人(平成22年8月30日まで)に達している。

また、一般ユーザーを対象に、伝統的な大工・左官技術と超省エネルギー性能の融合が可能であることをアピールする見学会を3回実施、計80組・176人の来場者があった。

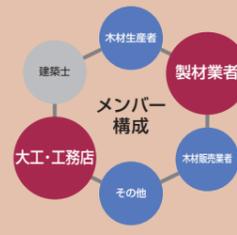
こうしたアピールが受注26件という成果につながっている。

実験モデルハウスの建設、性能評価を通じて、学識経験者や大工・工務店相互での設計の改善点・施工の注意点などを出し合ったことで、大工・工務店が土塗壁木造省エネルギー住宅により取り組みやすくなったという効果もあったという。

さらに、地域で生産される木材と職人の技術で最先端の超省エネルギー住宅が具現化され、普及が進んだことから、全国からの視察者も多く、今後の需要拡大が期待される。

# 地域ブランド「三河材」を使った 木造住宅の普及促進に関する事業

## 三河材を利用し国産材100%の家を開発



●NPO法人 三河自然素材家づくり研究会  
 結成：平成19年  
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、その他  
 メンバー数：13  
 連絡先：TEL・0566-92-6593

愛知県・安城市



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

NPO法人三河自然素材家づくり研究会は、構造材だけでなく、天井・壁なども含めて100%国産無垢材だけを使用する家を完成させた。モデルハウスを建設し、住宅展示場として使用する一方で、大学と共同で室内環境の実験も行っている。

### 構造材や床、壁、天井、流し台にも地域材を利用

#### グループについて

NPO法人三河自然素材家づくり研究会は、三河の自然素材を使った家づくりの研究、三河材の普及促進を目的に平成19年に設立された。

その設立に際しては、住宅を生業とする仲間と、より良い住まいづくりをするためには、多くの仲間と連携することが大切という思いがあった。

これまで自然素材住宅の室内環境の測定や研究を進めるとともに、展示会や見学会、また親睦会などユーザーが木材に触れてもらう機会を提供してきている。また、消費者とともに山の学習にも力を入れ、間伐現場や下草刈りなどの体験会も実施している。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業は、「三河材」と国産材100%の無垢材だけを使用し、仕上げ材の異なる2棟のモデルハウスを建設するもの。月～木曜日は室内環境実験を行い、週末の金～日曜日は住宅展示場として活用している。

無垢材だけを使用する住宅を見る・触れる・香りを感じることで地域材の良さを実感してもらい、地域材使用の住宅の普及促進を図る。

モデルハウスのすべての木材には三河材+国産無垢材を使用。床材や壁材、天井材などのほか、流し台や食器棚など地域材作ること躯体以外にもすべ



三河材を使った国産材100%のモデルハウス



木のぬくもりあふれるモデルハウスの内観

で地域材+国産材100%の家づくりを行った。

通し柱に桧材210mm角以上、管柱に120mm角を使用することで耐震、耐久性を向上、岐阜県立森林文化アカデミーで床剛性2倍以上を確認したオリジナル工法「オブリーク工法」のほか、垂木レス工法、根太レス工法を採用する。また、独自の「土壁パネル落とし込み板工法」の採用もポイント。同工法は、



室内環境実験の様子

パネルを工場内で作り、現場で落とし込みし、外部壁に土を塗るもの。岐阜県立森林文化アカデミーで土壁パネルの耐力実験を実施、壁倍率2.5倍以上(平成22年9月22日付で壁倍率3.9の大臣認定取得)であることを確認している。この工法を採用することで工期短縮を実現、床面積40~60坪程度の住宅で建前当日から完成までの標準工期を60日とし、伝統的な木造軸組工法+土壁工法+屋根葺き工法では画期的な工事期間短縮を可能にした。

また、省エネ性については、外壁は30mm厚杉板+土壁厚さ45mm塗により調湿性を確保するとともに、室内温度・湿度の日較差の低減効果を発揮する。さらに鉋屑断熱材による床下、小屋裏、外壁の断熱を



杉板のパネルの施工の様子

行った。

こうしたモデルハウスの室内環境実験は、名古屋大学、静岡大学、三重大学そのほかと共同で行っている。

実験結果を日本木材学会をはじめ、展示場内で広く公開している。実際に実験に携わった担当者が実験内容を講演するなど、自然素材「無垢材」100%の家が、実際には何がどのように良いのか、実物大住宅での実験風景、実験結果をユーザーに公開することで、その普及促進を図っている。また、鉋屑断熱材が「200年住宅に対応できる断熱材」であることを証明することも目的の一つだ。

事業によって得られた成果

#### ● 30歳代からの受注が増加

地域ブランド「三河材」を使った木造住宅の普及促進に関する事業によって鉋屑を利用する断熱材や土壁パネルを開発し、天井・壁など100%国産無垢材だけを使用する家を完成させた。

軸組み工法でありながら屋根垂木レス・床垂木レスを開発したことで間伐材を板材に加工して使用することが技術の簡略化、工事期間の短縮を可能にした。

この国産無垢材だけを使用する家を販売し1年が経つが、ホームページからの問い合わせが増えており、確実に受注量が増えてきているという。特に30歳代の若者からの注文が多くなったのがポイントである。

また、室内の仕上がり分かりやすい住宅展示場を建設したことで、特に板材だけを使用する家を見たことがない人にアピールする。

# 府内産材利用京都型住宅 リフォーム展示場の整備に関する事業

## 伝統的な京町家の意匠と高い性能をミックス



●京都リビングデザインセンター

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：10

連絡先：TEL・075-441-0088

●中心メンバー ●構成メンバー



京都府内産材を主に利活用した省CO<sub>2</sub>、省エネルギー高性能京都型住宅の企画、開発及び普及を目的に活動している京都リビングデザインセンター。耐震性や意匠性にも優れたリフォーム展示場の整備をはじめ、府内産材を使い、今の時代にマッチする京町家の提案を行っている。

### 西陣に完成したリフォーム展示場が話題に

#### グループについて

近年、京都府内では戸建住宅や集合住宅において、洗練された伝統的な京町家の意匠が高い人気を集めている。

同グループは、こうした京都ならではの伝統的な住宅デザインを大切にしながらも、先端のテクノロジーを取り入れ、環境に優しく、健康的な暮らしが可能な新しい木造建築の振興を目的に、設計・製材・施工の業務に取り組む業者が集まって設立された。

近年、設計法をはじめ、木造建築物を取り巻く環境が大きな転換期を迎えているなか、専門家向けには設計法に関する研修を、消費者向けには木材の魅力をわかりやすく伝えるためのセミナーを実施。活動を通じて、木造建築物に対する消費者のニーズも高まりを見せているという。



伝統的な京町家の意匠を取り入れたリフォーム展示場

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

京都市内には築60年以上の歳月を経た伝統的な京町家が2万軒以上現存しているが、これらの多くは夏暑く、冬寒いのが特徴だ。このため、空調に大量のエネルギーを消費する構造となっているのが現状であり、高齢者の死亡率を高める原因ともなっている。健康はもちろん、省エネや耐震性、バリアフリーなどに配慮した住宅改修が喫緊の課題となっていた。

そこで、スギやヒノキといった京都府内産材や銘木を使い、耐震性、省エネ性、バリアフリー性、防火性、意匠性に優れた高性能な京都型住宅リフォー

ム展示場の整備を行っている。

建物は、京都リビングデザインセンターの会員である創業元治元年の小林工務店が150年もの間事務所としてきた京町家を使用。内部にも府内産材を使い、伝統的な京町家の意匠を踏襲しつつ、モダンな生活空間に仕上げている。工務店の代々の顧客や地域の住民の来場が後を絶たず、リフォームの受注も増えている状況だ。

立地的にも、京都の旧市街地で観光スポットとしても人気の西陣に位置することから、観光客も多く訪れ、写真を撮影していくほどの人気となっている。



展示場には来場者が引っぱり無しに訪れている



木造住宅の担い手育成を目的に行った研修会



消費者・事業者向け研修会

事業によって  
得られた成果

#### 展示場整備でリフォーム受注も好調

今回オープンしたリフォーム型展示場は、竣工から平成22年8月末までに延べ2,100人が来場している。木造住宅や地域産材の良さを見て、触れて、実際に体感できるのが魅力であり、受注実績が30件に上るなど、上々の成果を見せている。

展示場建設に当たっては、協力関係にある大学機関が新たに開発した建材と構法を取り入れているのも特徴で、具体的には、ガラスの耐力壁、高剛性の格子壁、破壊強度の高い丸込柱、せん断破壊を考慮した余長を持つ引きボルト接合を採用。今後、これらの建材と構法の普及を図っていきたいとしている。

また、今回の事業では、木造住宅づくりの担い手育成に向けた取り組み（研修会）として、東京大学

大学院・稲山准教授による「許容応力度設計法による伝統構法木造軸組構法の可能性」、京都大学・小松教授による「木質構造接合部設計マニュアル」活用セミナーを開催している。

さらに、消費者・事業者に向けた木造住宅の普及・啓蒙活動として「木の家を建てたい！建築の専門家も知りたい木の話」をテーマとした研修会を開催するなど、活発な活動を展開した。

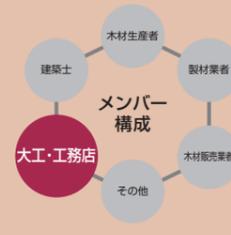
まちなみや京町家の保存に向けた機運が高まるなか、こうした事業を通じて「古くて良いものは守り、新しく良いものは取り入れる」という意識を専門家や消費者に向けて広く啓蒙することに寄与することとなった。



リフォーム展示場内観

# 平成の京町家ガイドラインに沿った 実験住宅建設に関する事業

## 伝統構法による「平成の京町家」の実験住宅を建設



●京都府建築工業協同組合  
 結成：昭和24年  
 メンバー：大工・工務店  
 メンバー数：3000  
 連絡先：TEL・075-802-1281

●中心メンバー ●構成メンバー



京都府建築工業協同組合は、京都市が策定した「平成の京町家ガイドライン」に基づく住宅モデルを建設した。伝統構法を活用しながら、できる限り多くの市内産木材を使用するのがポイント。今後、その仕様書、設計・施工マニュアルなどの整備も行う。

### 市内産の木材を使用し、伝統の知恵を活かしたモデル

#### グループについて

京都府建築工業協同組合は、地域の大工・工務店の建築技術・技能の向上及び後継者の育成、労働環境の改善などを目的に昭和24年に設立された（前身は明治35年に設立された京都府建築請負組合）。大工、工務店をはじめとする建築の技術、技能に基づいた事業展開を行う中小工務店を結集した組織で、技術と技能向上のための講習会や、建築とその文化に関わる教養を身につける研修会などを開催し、工務店に必要な経営や法律、制度改正などについて迅速な情報提供を行っている。



「平成の京町家」ガイドラインに基づく伝統構法によるモデルハウス

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

京都市の中心部の都市環境を形成する伝統構法による木造住宅—いわゆる京町家の多くは、築後50年以上を経過し、老朽化や今日的な日常生活が行えないなどの理由により年々減少し、市街地の魅力的な景観を保全するうえで重大な障害となっている。

また、市街地景観上重要である個々の住宅の建築意匠は伝統構法が基本となっていることから、建て替えに際して建築基準法に適合できないという状況が続いていたが、平成12年の建築基準法改正によりその建設が可能になっている。

しかし、「寒い・暗い・狭い」といわれる京町家の

日常的な諸問題について、今日的な地球環境を考えた問題解決が必要であり、いかに伝統構法であっても省エネ対策・省CO<sub>2</sub>対策につながる断熱などに対する取り組みが不可欠になっている。

京都市では、地球温暖化対策の一環として「木の文化を大切にすまち・京都」市民会議を設置、住宅問題について同会議のなかに「平成の京町家」検討プロジェクトチームを設けた。同会議では、新たな町家建築に対し、環境性能を加え、伝統構法の良さを生かした仕様書のガイドライン策定作業を進めている。

「平成の京町家ガイドラインに沿った実験住宅建設に関する事業」は、この「平成の京町家」ガイドラインに基づく間口3.5間×奥行5間の2階建ての伝統構法による住宅モデル（実験住宅）をできる限



京町屋に環境性能の高さを加味した

り多くの市内産木材を使用して建設するもの。

モデル住宅は、建築基準法が定める防火、耐震性能を有するとともに、合理的な断熱により省エネルギー性能の向上を図る。また、夏季には1階床下の冷気を室内に導入すること、深い軒を設けることで太陽熱負荷を低減することなど、居住者及び施工者が過去より受け継いでいる住まい方の知恵を活かす環境負荷の低い住宅だ。



できる限り多くの市内産木材を使用する

さらに市内産木材の利用により、輸送に伴うCO<sub>2</sub>の削減効果も見込まれる。

この建設を通して市内産木材の流通、施工法、環境性能（断熱性・通風性）などの問題を検証し、「平成の京町屋」仕様書及び設計・施工マニュアルの整備を行う。

事業によって  
得られた成果

#### — 実験住宅をもとに建て替え受注につなげる

京都市が進める、京都市の住宅の新たな基準である「平成の京町家」を伝統構法で建設したことに大きな意義がある。

現行の建築基準法でも、伝統構法の住宅を都市計画地域内（準防火地域内）に建設できることが検証できた。

しかし、構造の規定、防火の規定などまだまだ4号建築物としての法的な手続きが複雑であり、建築確認申請時の費用および時間についてより合理的な手続き方法を設けないかぎり、ユーザーの支持は得にくいとみている。ただ、モデル住宅の反響は大きいだけに、さらなる手続きの合理性が求められるとしている。

平成22年11月に実験住宅の見学会を行ったが、150人の見学者があり、伝統構法による町家に対する市民の関心度の高さがうかがえた。

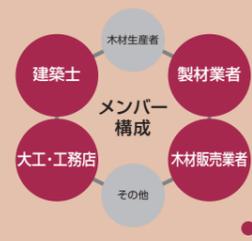
同組合では、今後とも定期的に京都市や事業組合と連携した見学会や、市民または技能者を対象とした講演会、シンポジウムを実験住宅で開催していく予定。この実験住宅をもとに、京都市域の建て替え需要の受注につなげていく。

また、既存のいわゆる京町家の保全再生にもより一層注力していく考えだ。

実験住宅を通して、伝統技能を次世代に伝えることも重要と考え、次世代の住まい手育成にも注力していく。

# 木造住宅をユニット化する事業

## 九州産スギを活用して木造住宅をユニット化



●ものづくり創造研究会

結成：平成21年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：6

連絡先：TEL・072-361-1169

●中心メンバー ●構成メンバー

大阪府・堺市



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

ものづくり創造研究会は、九州産スギを活用したパネルを開発、木造住宅をユニット化した。在来軸組工法よさを活かしながら、新開発の耐力壁や“斗供”などにより実現したもので、安価であるとともに省エネルギー性にも優れる。

### 多機能・高性能な軸組住宅をユニット化

#### グループについて

ものづくり創造研究会は、平成21年に九州産のスギを活用した住宅の普及推進を目的に設立された。製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士から構成される。

活動内容は、関西地域の設計事務所とプレカット工場、販売代理店、NPO法人優良な木造建築ものづくりまちづくり推進協議会などの連携による地域建材を活用した住宅供給だ。具体的には、九州産スギを活用して「木造住宅をユニット化」し、その住宅を供給している。

住宅市場の活性化を図ることを目的に、九州スギの無垢材を使った木造エコ住宅の生産性の向上や品質保証を行うとともに、高強度で多機能な在来軸組み住宅をユニット化、パネル化することで簡単に移動できるようにする。この技術を幅広く一般社会に広げる活動を続けている。

現在は、関連商品の開発やデザイン、また、消費者に対するPR活動などに力を注いでいる。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

木造住宅をユニット化する事業は、九州産スギを使ったプレカット軸組、耐力壁（真壁）パネル、屋根パネル、床パネル（各パネル断熱材入り）を開発し、高耐久・高性能で全国基準に対応する省エネルギー性を併せ持つユニット化木造住宅を開発するもの。近畿地方では九州産スギの流通が遅れている。成



レブユニット「板蔵」の外観



地域材を活用した木造のユニット（「板蔵」の内観）

長が早く、見た目も美しく安価なスギをパネル化、ユニット化することで、その普及を図ることが目的だ。

これまで在来軸組木造住宅をユニット化することは技術的に不可能と考えられてきたが、まったく新しい発想で在来軸組み工法の良さを活かしながら、新開発



レブユニット「デミックモンガー」外観

した壁倍率4.5倍の耐力壁「タフボード」と、寺社仏閣で多用されている“斗供”を壁パネルに利用した工法でユニット化した。パネル化した壁、屋根、床を六方向接合金物で緊結することで、日本で初めて木造住宅のユニット化ができるようになった。

パネル化・ユニット化により高価であった在来軸組工法が安価となるとともに、屋根、壁、床パネルに電気配線、給排水配管を埋め込むことで施工を簡略化している。各パネルは断熱材入りで省エネにも対応する。さらに両桁開口により3連棟が可能となっている。

同研究会では、この工法によって“在来軸組ユニットハウス”レブユニット「板蔵」、「デミックモンガー」、「どうらく庵」を開発し、モデルハウスも展示している。用途は多彩で、別荘、勉強部屋、ホビーハウス、離れ、物置、事務所、店舗、住宅、工場、診療



「デミックモンガー」は様々な用途が考えられる

所、賃貸住宅、災害時仮設住宅、仮設トイレ、イベント用施設、バンガロー、ペットハウス、ガレージ、ガードマンボックス、仮設事務所、飲食店など。

この「レブユニット」は簡単に移動できることや、連結も可能なことが大きな特徴。さらにパネル化により工業化につながることから、21世紀の木造住宅として新規性がある。

九州産スギを使った地域建材を高性能で耐久性の高いユニット化した高度化住宅づくりは、他地域においても地域建材を活用した住宅づくりのノウハウとして活用することができる。

同研究会では、「消費者に関心を持ってもらうためにはある程度の種類が必要」と、関連商品として「トイレ棟」、「風呂棟」、「シャワー棟」、「ガレージ棟」の開発を急いでいる。

事業によって得られた成果

#### 2013年に500戸を計画

展示場は年中無休だが無人のため来場者は不明であるが、問い合わせは月に2～3件程度あるといい、受注は7件（2010年9月現在）となっている。

さらに、これら商品は間接的にも事業の拡大につながっている。例えば、商品をホームページに掲載することでアクセスが増え、展示会の集客率も向上、

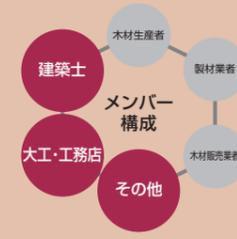
さらに、「レブユニット」の引き合いが他の高額な建築につながった例もあるという。

同研究会では、九州産スギを使ったユニット化住宅の供給について、5カ年計画で2013年に500戸の目標を掲げている。同様に、九州産スギ使用量は2013年に1300m<sup>3</sup>だ（1棟当たり平均2.6m<sup>3</sup>）。

# 山陰の気候風土や景観に合致した木造住宅 の設計基準・仕様書の作成

## 事業者と消費者が連携し地域の気候風土にあった住宅を具体化

島根県松江市



●特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会  
 結成：平成17年  
 メンバー：大工・工務店、建築士、その他  
 メンバー数：21  
 連絡先：TEL・0852-23-6645

●中心メンバー ●構成メンバー

島根県松江市の特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、事業者と消費者が連携する形で、地域の気候風土にあった住宅を具体化しようとしている。モデル設計を行ったほか、今後は共通仕様書の策定作業なども進めていく方針だ。

### モデル設計を実施、共通仕様書の策定も視野に

#### グループについて

特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、地域の工務店や設計事務所、学識経験者、さらには消費者が連携し、地域の気候風土に適した住宅の普及促進を図ろうとしている。

山陰地方では、木造一戸建て住宅が好まれる傾向が強かった。

しかし、最近ではマンションやプレハブ住宅におされ、木造一戸建て住宅のシェアが低下する傾向にある。

そこで、同研究会では、地域の気候風土にあった木造住宅の企画開発と普及促進を行うことで、地域住宅市場の活性化を図ろうとしている。

また、長期優良住宅に関する勉強会をはじめ、新築・リフォームに関する住まいづくり相談会、空き家改修による地域の活性化といった活動を展開している。

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同研究会では、地域の気候風土に適した住宅を普及していくための活動の一環として、モデル住宅の設計を行った。

建築士をメンバーとした設計グループと、消費者を中心としたワークショップを有機的に連携させながらモデル設計を実施、島根の気候風土に適した住宅のひとつの形を提示した。

具体的には—

- ①環境負荷が少ない
- ②健康で快適な生活がしやすい
- ③経済的である
- ④周囲の環境に調和する

—という4つの要件を満たす住宅を目指したという。

加えて、国が定めている長期優良住宅の認定要件も盛り込んだ。

また、日差しが少なく湿気が多い山陰特有の気候を考慮し、採光や風通しを重視するなど、島根ならではの住宅に仕上げた。

加えて、使用する建材にはできるだけ県産材を活用する。

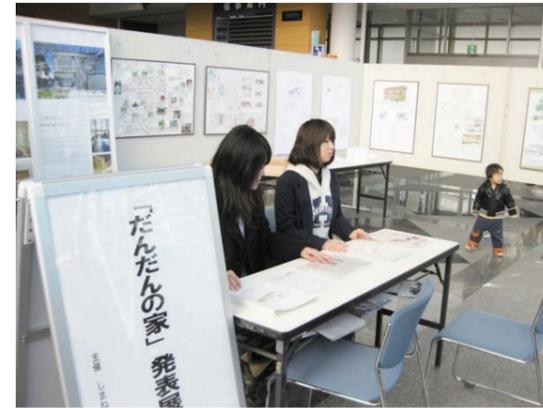
設計を行ったモデル住宅の名称は地域適合型近未来住宅「だんだんの家」とした。

これはNHKで放映された朝の連続テレビ小説にちなんだもの。

今後は連携する大工・工務店にヒアリングを行い、事業者の意見を吸い上げながら、「だんだんの家」の仕様書を完成させていく方針だ。

同研究会によると、消費者自身が地域適合型木造住宅の創作に参加し、意見を述べ、それを積極的に設計に盛り込むことで、双方向性を持たせた住宅を創作することができたという。

さらに言うと、この活動を核として、事業者と研究会、さらには消費者が協働しながら木造住宅市場の活性化に取り組む体制を整備していきたい考えだ。



「だんだんの家」発表展示会の様子



展示会では設計コンセプトなどをパネルで紹介した



モデル設計の実施に当たり消費者によるワークショップを開催



設計グループと消費者のワーキンググループによる合同会議

事業によって  
得られた成果

#### 消費者だけでなく事業者からの問い合わせも

特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会では、平成22年2月6日、7日の2日間、松江駅前「だんだんの家」の発表展示会を開催した。

この展示会では、設計趣旨などをパネルと模型で展示したほか、パンフレットも配布した。

1日目は約35人、2日目は約90人の来場者があり、このうち2人の来場者から「だんだんの家」を建てたいという申し出があった。

パンフレットは500部を配布し、その後もホームページ上でパンフレットの内容を紹介している。展示会を開催した後も継続的に消費者からの問い合わせが寄せられている。

事業者の関心度も高く、新たに研究会との連携を希望する事業者が増えてきている。

さらに、マスコミでも取り上げられており、読売新聞と山陰中央新報社が展示会の様子を紹介した記事を掲載したという。



「だんだんの家」のパンフレット。展示会で配布したほか、ホームページ上でも公開している

# 古民家が持つ環境共生機能を高めた「手の届く」古民家再生事業

## 普及型の古民家再生技術の確立へ



●特定非営利活動法人 日本民家再生協会

結成：平成9年

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：1400

連絡先：TEL・03-5216-3541

●中心メンバー ●構成メンバー



地域の気候・文化を活かす

地域の気候・文化を活かす

特定非営利活動法人 日本民家再生協会は、民家再生に関する普及啓発活動などを行っている。手の届く古民家再生技術の確立を目指し、コストを最小限に抑えながら古民家の性能を高めるための取り組みを進めている。

### 登録有形文化財指定物件を再生し、展示場に活用

#### グループについて

特定非営利活動法人 日本民家再生協会は、民家の保存・再生・リサイクルを進め、資源循環型社会を実現するために創設された組織だ。

民家再生に関する普及啓発活動（見学会などのイベント・セミナーの実施、情報誌・ホームページなどによる情報発信など）をはじめ、実践的民家再生活動（民家再生相談の実施、民家バンク・古材ネットワークの運営など）、大規模民家の利活用を目的とした民家トラストの構築・運営といった活動を展開している。



竣工時のイベントの様子。多くの地域住民が参加した

#### 地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

民家再生については工事費が高く、「高嶺の花」というイメージがある。物件規模が大きく、所有者のこだわりなども強いため、結果的に工事費が高額になってしまう。

同協会では、こうした民家再生のイメージを払拭し、気軽に再生工事を依頼できる環境を整備するために、コストを抑えながら民家の性能を向上するための技術を確立しようとしている。

その一環として、島根県邑南町にある実際の古民家を再生し、普及型の古民家再生事業のモデル展示棟として活用するというプロジェクトを実施した。

対象となる物件は平成19年に登録有形文化財指定を受けた「稲積家住宅」。

この物件は所有者が自助努力により維持管理を行っ

てきたが、物件の傷みが年々増加していた。また、維持管理に関する所有者のコスト負担も増大していた。

しかし、登録文化財であるため大規模な改修を行うことはできない。

同協会では、こうした点を考慮し、古民家が持つ風情を残しつつ、古民家が本来持つ「暑さ」「寒さ」に対応するための知恵・機能を再現したうえで、長期間、建物が維持できるレベルの部分補修事業を施した。

加えて、所有者のコスト負担を減らすことができる、「手の届く」古民家再生を訴求するための展示場として活用する。

具体的な工事内容としては、土間を残しながら、寒さ対策を行う工夫を施した。古民家を再生する場合、冬場の寒さ対策のために土間を無くし、床を張る例が多い。

今回のプロジェクトでは、古民家の風情を残すた



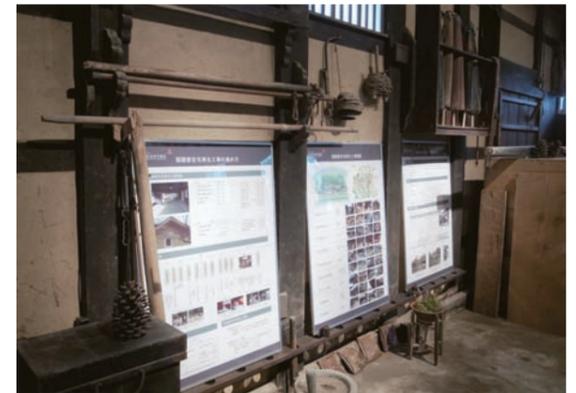
改修工事の様子。大黒柱の建て起こし作業



トイレの再生工事



竣工時のイベントには同協会の会員も駆け付けた



パネル展示なども行い、普及型の古民家再生工事を訴求

めにあえて土間を残し、南面屋根にトップライトを設けた。これにより、太陽熱を土間に取り入れ、冬場の寒さを凌ぐ。

こうした自然エネルギーを活用し温熱環境を改善

したうえで、薪ストーブを暖房用器具に導入し、バイオマスエネルギーの利用促進を図る。

また、サッシには気密性が高い木製サッシを利用している。

事業によって得られた成果

#### 古民家再生のための人材育成も行う

同協会では、再生工事の着工時、竣工時にイベントを開催した。

イベントには、島根県内だけでなく、広島県や鳥取県などからも協会会員が参加、地域住民も多数来場したという。

展示場が完成してからの具体的な実績はまだ無いが、地域住民が文化サークルなどの会場として再生工事を行った民家を活用しており、こうしたイベン

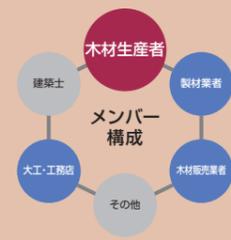
トの参加者を通じて、実際の受注につなげていきたい考えだ。

同協会の試算によると、普及型の古民家再生技術を確立することで、島根県内だけで年間117棟の古民家再生工事が発生する可能性があるという。

一方、展示住宅を人材育成の場としても活用していく。再生工事中にも工務店などに対する技術説明会を実施した。

# 西臼杵森林認証(SGEC)材を利用した高性能な展示住宅の整備

## 木材産地と都市が連携し需要を開拓



●西臼杵森林認証材(SGEC)を利用した高性能な九州の家をつくる会  
 結成：平成21年  
 メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店  
 メンバー数：207  
 連絡先：TEL・092-943-5724

●中心メンバー ●構成メンバー



「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」では、杉の産地である宮崎県西臼杵郡と福岡市を結びつけるための取り組みを進めている。宮崎県産の木材を活用した住宅の福岡での普及を図ることで、木材産地と都市部が連携しながら地域木造住宅を広めようとしている。

### 森林認証材を活用したモデルハウスを建設

#### グループについて

宮崎県の西臼杵森林組合と福岡県の長崎木材では、平成17年から西臼杵林業振興協議会と提携し、産直住宅システムの構築を進めてきた。西臼杵林業振興協議会は、西臼杵地域の行政と林業関係者で組織する協議会。

同協議会と協力体制を構築し、西臼杵地域で採れた木材を活用した住宅を福岡で建設していこうというのが主な狙いだ。

その後、平成21年には「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」を結成、西臼杵と福岡を結ぶための活動を展開している。

#### 地域木材住宅市場活性化推進事業での取り組み

「西臼杵森林認証材を利用した高性能な九州の家をつくる会」では、西臼杵地域で採れた森林認証材を積極的に活用している。

西臼杵地域森林組合の組合員が所有する山林のうち、SGECという専門機関による森林認証制を受けた山林から産出されるものを利用する。

また、西臼杵地域にある分別・表示事業認証を取得した製材工場において、グレーディングマシンによる品質の数値化を行い、品質の高いものだけを使用する。

こうしたトレサビリティが明確化された高品質の杉材を活用し、福岡で国の長期優良住宅認定基準を



福岡県内に建設したモデルハウス



モデルハウスの内装。木質感溢れる空間を実現している

満たす住宅を供給していく。

「福岡県大川家具の伝統技術」や「福岡県の八女和紙」といった伝統的な技術や素材も採用し、福岡地域における産業の活性化も促す。

さらには、福岡に住む都市住民を対象としてグリーンツーリズムを実施し、西臼杵に住む人々との交流も図る。



モデルハウスの構造材には西臼杵森林認証材を活用



モデルハウスには月30～40組の来場がある



西臼杵の森林への産直ツアーも実施



徹底した品質管理を行った製材を供給する

同会では、こうした活動を具体化させていくために、福岡県内にモデルハウスを建設し、西臼杵材を使った住宅の普及促進と受注獲得のための活動を進

めている。

加えて、「産直ツアー」として、実際に西臼杵の森林を見に行くツアーも開催している。

事業によって得られた成果

#### 240組がモデルハウスに来場、12棟を受注

同会によると、独自の産直システムを確立したことで、中間マージンを省略することができ、供給する住宅のコストパフォーマンスを高めることができるという。

モデルハウスについては、建設してから平成22年8月30日までに約240組・720人が来場しており、月30～40組のペースで来場があるという。

実際の受注にも結びついており、すでに12棟の受注を得た。月間1棟のペースで受注を獲得できている。

西臼杵の森林への産直ツアーも人気で、平成21年3月～8月までの6カ月間だけで240組が参加している。

当面の目標としては、年間100戸の産直住宅を供給し、西臼杵杉の年間使用量を4500m<sup>3</sup>にまで増やしていきたい考えだ。

また、同会では「木材産地である宮崎県と木材供給先である福岡県が双方向に連携し、地域の林業、木材市場を活性化させることで、雇用創出などの経済的効果も期待できる」と見ている。